

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月13日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 アライドテレスホールディングス株式会社

【英訳名】 ALLIED TELESIS HOLDINGS K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 大嶋章禎

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目21番11号

【電話番号】 03(5437)6000

【事務連絡者氏名】 上級執行役員 ファイナンス本部 本部長 高島虎明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目21番11号

【電話番号】 03(5437)6000

【事務連絡者氏名】 上級執行役員 ファイナンス本部 本部長 高島虎明

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	12,181,492	17,443,835	29,381,092
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,388,548	1,196,611	400,802
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	1,403,867	930,772	185,896
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,501,129	1,269,023	96,897
純資産額 (千円)	2,933,171	5,588,506	4,337,404
総資産額 (千円)	22,935,000	25,842,540	25,770,526
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	12.80	8.48	1.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.4	21.4	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	659,904	3,221,894	913,107
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	241,836	204,084	542,793
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	865,407	2,613,926	782,767
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,904,076	4,545,330	4,060,310

回次	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	7.37	1.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第34期第2四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。第34期及び第35期第2四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間は、世界各国で新型コロナウイルス感染拡大防止に向けたワクチン接種が進み、景気回復に向けた明るい兆しが見え始めました。一方で、変異株による新たな感染拡大に苦慮する国・地域では、経済活動の制約により先行き不透明な状況が続いております。我が国においても、主要都市を中心に「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」が発出され、社会経済活動への負の影響は依然として続いております。

当社グループが属する情報通信機器業界におきましては、半導体の世界的な供給不足の影響が深刻化しつつあります。そのような状況において、当社グループは自社生産の強みを活かした柔軟性のある製品供給体制で競争優位性の確保に努めてまいりました。また、付加価値を高めるソフトウェアのクラウド化を進めるほか、ITコンサルティングの強化や各種付加価値サービスの拡販に努め、事業環境の変化に柔軟に対応できる体制を整備してまいりました。さらに、営業・サービス体制を強化するため日本で引き続き人員を増強し、海外では新規パートナー開拓などを進めました。加えて、Webセミナーを拡充したほか、イベント出展を通して新規顧客獲得に向けた販促活動を強化してまいりました。そのような中、サイバーセキュリティ分野において、これまで多数の名高い賞を受賞してきたサイバーセキュリティ・ソリューション「AMF-SEC」が新たに米国の権威ある賞を受賞し、改めて当社グループの技術力が世界的に高い評価を受けました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、日本での売上が好調となり、さらに活動制限が緩和されて徐々に事業活動が再開しはじめた海外での売上が増加した結果、連結売上高は前年同期比43.2%増の174億43百万円となりました。

損益面につきましては、人件費や広告宣伝費などが膨らんだことから販売費及び一般管理費は前年同期に比べて6億97百万円増加したものの、増収に伴い売上総利益が34億68百万円増加した結果、営業利益は15億4百万円（前年同期は12億65百万円の損失）となりました。また、営業外費用として支払手数料及び為替差損などの計上により、経常利益は11億96百万円（前年同期は13億88百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億30百万円（前年同期は14億3百万円の損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの所在地域別のセグメント売上高の概要は、次のとおりです。

〔日本〕

日本では、引き続き営業・サービス体制を強化し、オンラインセミナーの拡充に加えて、段階的に制限が解除された各種オフラインイベントに出展しました。第1四半期（1月～3月）においては、「GIGAスクール構想」の予算執行により教育機関の売上が大幅に増加しましたが、第2四半期（4月～6月）においては、コロナ禍でこれまで抑制があった医療機関の売上が好調となりました。この結果、売上高は前年同期比50.2%増の123億67百万円となりました。

〔米州〕

米州では、米国の連邦政府からの受注などに一部遅延が見られるものの、公共交通機関などへの大型案件が堅調となりました。また、在日米軍基地の居住者向けインターネットサービスの売上が概ね好調となりました。この結果、米州での売上高は前年同期比15.3%増の21億21百万円となりました。

〔EMEA（ヨーロッパ、中東及びアフリカ）〕

EMEAでは、感染拡大防止のための規制が緩和されつつあることから、復調の兆しが見られました。また、政府機関や教育機関など公共分野で売上が好調となり、監視カメラソリューションは引き続き好調となりました。この結果、EMEAの売上高は前年同期比45.1%増の20億14百万円となりました。

〔アジア・オセアニア〕

アジア・オセアニアでは、Webセミナーを中心に営業・販促活動を推進するほか、医療機器メーカーなど異業種パートナーとの連携を強化し市場開拓を進めてまいりました。そのような中、比較的新型コロナウイルスの新規感染が抑えられている国や地域で、公共や中堅企業の売上が堅調に推移しました。この結果、売上高は前年同期比30.6%増の9億40百万円となりました。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は258億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が14億22百万円減少した一方で、原材料及び貯蔵品が8億14百万円、現金及び預金が4億85百万円、流動資産のその他が3億91百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債合計は202億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億79百万円減少となりました。これは主に、前受収益が8億76百万円、支払手形及び買掛金が7億96百万円増加した一方で、短期借入金が24億27百万円、流動負債のその他が3億10百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、55億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億51百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が9億30百万円、為替換算調整勘定が3億32百万円増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.9ポイント上昇となる21.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、45億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億85百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億21百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ38億81百万円の収入増となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益、仕入債務、前受収益が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億4百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ37百万円の支出減となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億13百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ34億79百万円の支出増となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が減少した一方で、短期借入金の純増減額、セール・アンド・リースバックによる収入が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は18億98百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	109,731,545	109,731,545	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	109,731,545	109,731,545	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2021年8月1日から当該四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	109,731,545	-	10,019,161	-	211,486

## (5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
OSHIMA GENERAL HOLDINGS No.1, LLC (常任代理人: みずほ証券株式会社)	CORPORATION TRUST CENTER, 1209 ORANGE STREET, WILMINGTON DELAWARE 19801, U.S.A (東京都千代田区大手町1丁目5-1)	47,660	43.43
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	2,007	1.83
横山 尚之	東京都杉並区	1,512	1.38
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人: 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,510	1.38
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	1,464	1.33
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	1,067	0.97
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	889	0.81
野末 郁代	兵庫県西宮市	870	0.79
QUINTET PRIVATE BANK (EUROPE) S.A. 107704 (常任代理人: 株式会社みずほ銀行)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	612	0.56
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	605	0.55
計	-	58,198	53.04

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,717,700	1,097,177	-
単元未満株式	普通株式 13,445	-	-
発行済株式総数	109,731,545	-	-
総株主の議決権	-	1,097,177	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が70株含まれております。

## 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アライドテレシスホール ディングス株式会社	東京都品川区西五反田七丁目 21番11号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,060,310	4,545,330
受取手形及び売掛金	6,002,054	4,579,065
商品及び製品	3,784,308	3,310,926
仕掛品	324,013	380,179
原材料及び貯蔵品	840,072	1,654,660
その他	1,609,787	2,001,359
貸倒引当金	90,374	99,475
流動資産合計	16,530,171	16,372,046
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,675,125	2,729,511
その他(純額)	3,016,319	3,018,565
有形固定資産合計	5,691,444	5,748,077
無形固定資産		
その他	251,131	235,302
無形固定資産合計	251,131	235,302
投資その他の資産		
その他	3,306,975	3,495,710
貸倒引当金	9,196	8,596
投資その他の資産合計	3,297,778	3,487,114
固定資産合計	9,240,354	9,470,493
資産合計	25,770,526	25,842,540
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,126,106	2,922,175
短期借入金	2,427,945	-
1年内返済予定の長期借入金	1,511,671	1,520,640
未払法人税等	235,946	347,481
賞与引当金	216,014	229,637
前受収益	4,966,194	5,842,361
その他	3,252,596	2,941,647
流動負債合計	14,736,474	13,803,943
固定負債		
長期借入金	2,817,395	2,676,597
退職給付に係る負債	622,278	626,455
リース債務	2,712,204	2,608,136
その他	544,768	538,900
固定負債合計	6,696,647	6,450,090
負債合計	21,433,122	20,254,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,014,121	10,019,161
資本剰余金	194,407	199,447
利益剰余金	5,816,281	4,885,508
自己株式	31	42
株主資本合計	4,392,216	5,333,057
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	136,265	196,707
退職給付に係る調整累計額	11,475	6,196
その他の包括利益累計額合計	147,740	190,510
新株予約権	92,928	64,938
純資産合計	4,337,404	5,588,506
負債純資産合計	25,770,526	25,842,540

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	12,181,492	17,443,835
売上原価	4,890,081	6,684,265
売上総利益	7,291,410	10,759,569
販売費及び一般管理費	8,557,175	9,254,717
営業利益又は営業損失( )	1,265,765	1,504,852
営業外収益		
受取利息	296	196
受取保険金	27,294	3,850
助成金収入	5,130	5,805
保険返戻金	6,399	6,399
その他	6,798	1,976
営業外収益合計	45,918	18,228
営業外費用		
支払利息	119,384	126,422
為替差損	46,547	94,194
支払手数料	-	102,761
その他	2,770	3,091
営業外費用合計	168,702	326,469
経常利益又は経常損失( )	1,388,548	1,196,611
特別利益		
新株予約権戻入益	-	26,190
特別利益合計	-	26,190
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,388,548	1,222,801
法人税、住民税及び事業税	134,345	251,207
法人税等調整額	119,027	40,820
法人税等合計	15,318	292,028
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,403,867	930,772
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	1,403,867	930,772

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,403,867	930,772
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	101,466	332,972
退職給付に係る調整額	4,204	5,278
その他の包括利益合計	97,262	338,250
四半期包括利益	1,501,129	1,269,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,501,129	1,269,023
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,388,548	1,222,801
減価償却費	369,186	359,907
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,127	2,688
賞与引当金の増減額( は減少)	44,037	7,840
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	25,679	3,095
受取利息及び受取配当金	296	196
支払利息	119,384	126,422
為替差損益( は益)	57,095	42,829
新株予約権戻入益	-	26,190
受取保険金	27,294	3,850
助成金収入	5,130	5,805
保険返戻金	6,399	6,399
売上債権の増減額( は増加)	1,981,222	1,525,604
たな卸資産の増減額( は増加)	434,037	174,185
仕入債務の増減額( は減少)	578,159	274,634
前受収益の増減額( は減少)	332,747	860,545
その他	821,815	721,253
小計	388,814	3,488,489
利息及び配当金の受取額	296	196
利息の支払額	121,628	131,163
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	188,581	151,683
保険金の受取額	27,294	3,850
助成金の受取額	5,130	5,805
保険返戻金の受取額	6,399	6,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	659,904	3,221,894
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	194,038	137,189
無形固定資産の取得による支出	46,858	31,019
その他	939	35,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	241,836	204,084
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	2,636	2,531,471
長期借入れによる収入	772,328	670,000
長期借入金の返済による支出	1,841,511	854,396
セール・アンド・リースバックによる収入	2,197,913	-
セール・アンド・割賦バックによる収入	-	431,806
リース債務の返済による支出	265,850	327,613
その他	109	2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	865,407	2,613,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,884	81,136
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	91,218	485,019
現金及び現金同等物の期首残高	2,995,294	4,060,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,904,076	4,545,330

## 【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 財務制限条項

当社及び一部の連結子会社は、金融機関とシンジケートローン契約、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約及びリース契約を締結しております。これらの契約には財務制限条項が付されており、抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失する可能性があります。主な内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(2020年12月31日)

## (1) シンジケートローン契約及びリース契約

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2,000,000千円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益と連結のキャッシュ・フロー計算書上の減価償却費の合計が2期連続して損失とならないようにすること。

## (2) リボルビング・クレジット・ファシリティ契約

各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2,000,000千円以上に維持すること。

各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書上の営業損益の金額とキャッシュ・フロー計算書上の減価償却費の金額を単純合算した金額を0円以上に維持すること。

当該契約に基づく債務の前連結会計年度末残高は、短期借入金 2,100,000千円、1年内返済予定の長期借入金 376,000千円、リース債務(流動負債) 260,229千円、長期借入金 564,000千円及びリース債務(固定負債) 2,154,449千円であります。

当第2四半期連結会計期間(2021年6月30日)

## (1) シンジケートローン契約及びリース契約

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2,000,000千円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益と連結のキャッシュ・フロー計算書上の減価償却費の合計が2期連続して損失とならないようにすること。

当該契約に基づく債務の当第2四半期連結会計期間末残高は、1年内返済予定の長期借入金 376,000千円、リース債務(流動負債) 279,178千円、長期借入金 376,000千円及びリース債務(固定負債) 2,161,950千円であります。

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において、契約別に記載しておりました財務制限条項は、当該注記事項の明瞭性を高めるため、第1四半期連結会計期間より財務制限条項の内容毎に集約して記載しております。

この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の注記事項(四半期連結貸借対照表関係) 財務制限条項の組替えを行っております。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)
給与手当	2,605,142千円	2,818,951千円
研究開発費	1,894,110	1,898,050
賞与引当金繰入額	148,569	229,637
退職給付費用	39,825	37,729

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)
現金及び預金勘定	2,904,076千円	4,545,330千円
現金及び現金同等物	2,904,076	4,545,330

## (株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	8,233,817	1,839,473	1,388,605	719,595	12,181,492	-	12,181,492
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	270,891	15,619	32,017	3,060,697	3,379,226	3,379,226	-
計	8,504,708	1,855,093	1,420,622	3,780,292	15,560,718	3,379,226	12,181,492
セグメント利益又は損失( )	931,738	126,974	274,340	12,894	1,320,158	54,393	1,265,765

(注)1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去89,946千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等 35,553千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	12,367,619	2,121,591	2,014,581	940,042	17,443,835	-	17,443,835
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	75,840	22,845	12,136	3,162,581	3,273,404	3,273,404	-
計	12,443,460	2,144,437	2,026,718	4,102,623	20,717,239	3,273,404	17,443,835
セグメント利益	961,060	285,722	62,025	84,103	1,392,911	111,940	1,504,852

(注)1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去92,065千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等19,875千円が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	12円80銭	8円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	1,403,867	930,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	1,403,867	930,772
普通株式の期中平均株式数(株)	109,671,212	109,711,125
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2012年3月14日取締役会決議に基づく新株予約権については、2021年3月28日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(注) 前第2四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。当第2四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月13日

アライドテレシスホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	川	正	行	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊	池	寛	康	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	山		拓	印
--------------------	-------	---	---	--	---	---

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアライドテレシスホールディングス株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アライドテレシスホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認め

られないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。